

審議会等の会議の記録

会議の名称	第3回伊勢崎市就学前教育・保育のあり方に関する基本方針 検討委員会
開催日時	平成28年7月12日(火) 午後2時～午後4時2分
開催場所	本館3階災害対策室
出席者氏名	<p>(出席委員)</p> <p>委員長 藤本宗利 副委員長 金井賢一 委員 柳澤慶仁 委員 赤堀光枝 委員 小泉由理江 委員 吉野紀美子 委員 六本木文子 委員 金井典子 委員 黒澤あゆみ</p> <p>(欠席委員)</p> <p>委員 土肥左緒理</p> <p>(事務局)</p> <p>教育部長 荻原利美 教育部副部長 村井通浩 教育部総務課長 細井篤 書記 板垣雅紀</p> <p>(関係課職員)</p> <p>こども保育課長 大森正彦 保育係長 内田勇</p>
傍聴人数	1名
会議の議題	<p>報告事項</p> <p>(1) 「就園状況・就園ニーズ等に関する保護者アンケート」の回答集計結果について</p> <p>協議内容</p> <p>市立幼稚園の3年保育の実施と適正配置について【提言</p>

	<p>【1】</p> <p>(1) 市立幼稚園の3年保育の先行実施</p> <p>(2) 他園への3年保育の拡充</p> <p>(3) 市立幼稚園の適正配置の検討、実施</p>
<p>会議資料の内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「就園状況・就園ニーズ等に関する保護者アンケート」報告書 ・「就園状況・就園ニーズ等に関する保護者アンケート」（自由意見欄） ・「就園状況・就園ニーズ等に関する保護者アンケート」の回答集計結果に基づくクロス集計 ・《提言1》市立幼稚園の3年保育の実施と適正配置について（案）
<p>会議における議事の経過及び発言の要旨</p>	<p>———— 開会 ————</p> <p>教育部総務課長から開会宣言があった。</p> <p>———— 委嘱状等の交付 ————</p> <p>構成委員のうち各代表の変更に伴い新たに委員となる者に対し、教育部長から各委員へ委嘱状等の交付を行った。</p> <p>〔教育部長の退席〕</p> <p>———— あいさつ ————</p> <p>委員長から挨拶があった。</p> <p>———— (1) 「就園状況・就園ニーズ等に関する保護者アンケート」の回答集計結果について ————</p> <p>《委員長》</p> <p>(1) 「就園状況・就園ニーズ等に関する保護者アンケート」の回答集計結果について、まとめられましたので、説明をお願いします。</p> <p>《教育部総務課長》</p> <p>資料1-1の1ページをご覧ください。調査の概要ですが、市内にお住まいの0歳児、1歳児、2歳児のお子さんを持つ保護者の2,000人を対象に5月21日から6月5日までの16日間に郵送により行いました。回収の状況ですが、有効回答数が895人ということで、回収率44.8%でした。例年、企画調整課が市民意識調査を行っていますが、今年3月に行ったものが35.8%の回収率ですので、保護者という当事者であることから、そのあたりの理由で回収率が少し上がったのかと考えています。</p> <p>続きまして、調査の結果についてご説明します。初めに回答者の性別を問う設問ですが、「女性」が87.5%ということで、子育てイコール母親の役割というのが意識の表れとしてど</p>

こかにあるのかなとうかがわれます。

続いて、2ページになります。回答者の年齢を伺う設問です。20歳代が24.7%、30歳代が64.6%で全体の約9割を占めています。

続いて、回答者の家族構成を伺う設問です。「2世代世帯」が89.9%ということで、核家族化が顕著に表れていることがわかります。背景には家事と子育て、仕事と子育ての両立に苦勞している状況が隠されているのではないかと推察されます。

続いて、3ページをご覧ください。回答者の職業を伺う設問です。「パートタイマー・アルバイト」、「農業・自営業」を含めまして仕事をしている方が59.5%、次いで、「主婦・主夫」が39.4%という結果でした。「主婦・主夫」が占める割合については、設問I-1で87.5%が女性であったということを受けて、少し率が高くなっている結果と思われる。

設問I-5は、回答者が住んでいる地区を伺う設問です。この調査は地区別の人口比率に応じて対象者を抽出しました。その結果、回答者の地区別の分布を見ますと「宮郷地区」が19.0%、「東地区」が14.5%、「赤堀地区」が12.7%、「茂呂地区」が10.3%と続いていまして、当然のことですけれども地区別の対象者の比率の高さが順位とほぼ同じ結果になっています。

続いて、4ページをご覧ください。設問I-6は、回答者が本市に住んでいる年数を伺う設問です。「20年以上」住み続けている人が39.3%、次いで「5年未満」の居住者が33.7%となっていて、2極化を示しています。5年未満の居住者の割合が高いということは、設問I-1での回答者の87.5%が女性、母親であることを受けて、恐らく結婚を機に本市に転入された方が多くなっていることを表しているものと思われる。

続きまして、I-7は、回答者のお子さんの年齢を伺う設問です。ただし、0歳、1歳、2歳児を対象としているため、その中で一番年上のお子さんの年齢を伺っています。それぞれ30%を超えてほぼ均等に分布しています。この後、詳細に年齢別に分析する際にあまり偏りなく傾向をつかむことができると思われます。

続いて5ページをご覧ください。設問IIは、お子さんの就園状況についての結果をご説明申し上げます。

設問II-1ですが、現在、お子さんが保育園等に就園しているのかを伺う設問です。2歳児までのお子さんのうち39.6%のお子さんが保育園等に就園している状況が明らかになりました。

続いて、設問II-2になりますが、この設問以降は、お子さんが就園している方のみにお答えいただいています。この設問II-2は、お子さんが通っている施設の種類を伺うものでございます。「私立保育園」が66.7%、「公立保育所」が8.

5%で合わせて75.2%を占めており、全体の4分の3のお子さんが保育園か保育所に通っています。また、最近、「認定こども園」へ移行している施設が増加している状況を受けまして、そちらへの就園者も9.3%となっています。この結果の背景には多くの保護者がお子さんを預けて就労している状況が表れております。

続きまして、6ページをご覧ください。設問Ⅱ-3は、お子さんの通っている施設のある地区を何う設問です。地区ごとの差はあるものの、全地区に分布しています。この後、設問Ⅱ-5で通園する施設を選ぶ際に重視した点を伺っていますが、自宅から近い施設、また勤務先から近い施設など、様々な理由からこのような結果として全地区に分かれているものと思われま

す。続いて、設問Ⅱ-4はお子さんの通園方法を何う設問です。お子さんが2歳児以下ということですので、お子さんを保育所、または保育園に預けている方が約75%であることから、通園の方法は通勤途中に「保護者が自動車で送迎している」という答えが87.0%とほとんどを占めています。

7ページをご覧ください。設問Ⅱ-5は、現在、お子さんを通わせている施設を選ぶ際に重視した点を何う設問で、3つまでの複数回答できるものでございます。回答者数354人に対する各選択肢の回答数を割合として表しています。圧倒的に多かった理由は、「自宅から近い」で70.3%でした。次いで、「勤務先から近い」で25.4%、次いで「低年齢から預かってもらえる」が24.9%という結果でした。「保育や教育内容の評判が良い。園の教育方針に共感している」、「近所の知り合いや友人の子どもが通っている、またはすでに兄弟が通っている」、「給食がある」がそれぞれ20%を超えています。

8ページをご覧ください。設問Ⅲのお子さんの今後の就園に関する考えについての結果をご説明申し上げます。現在、調査対象となっているお子さんを保育所等に通わせていない方にお答えいただきました。

設問Ⅲ-1は、お子さんが何歳ぐらいになったら、就園させたいかを何うものです。結果は、「3歳」が44.7%、次いで「1歳」が22.4%、「2歳」が14.6%となっています。全体の8割強の保護者が3歳までに就園させたいと考えていることが分かります。

設問Ⅲ-2ですが、今後、お子さんを就園させる場合、どのような施設を選ぶのかを何う設問です。「私立保育園」が29.4%、「公立保育所」が14.4%で合わせて43.8%が保育所・保育園となっています。このことは保護者が、就労を理由として預け先を選択する結果の表れと思われま

選ばれる園として園児募集に努める必要があると考えております。

9ページをご覧ください。設問Ⅲ-3ですけれども、お子さんを幼稚園または保育園等に通わせる場合、どの地区にある施設を選ぶかを問う設問です。施設の所在地は割合に差があるものの、全地区に分布しています。この後の設問Ⅲ-4で通園させる施設を選ぶ際に重視する点を伺っていますが、「自宅から近い」が圧倒的に多く、次いで「経済的な負担が少ない」、「給食がある」など様々な理由からこのような結果として全地区に分かれているものと思われます。

続きまして、10ページをご覧ください。設問Ⅲ-4は、今後、お子さんを幼稚園または保育園等に通わせる場合、施設を選ぶ際に重視する点を伺う設問で3つまで回答できるものです。回答者数541人に対する各選択肢の回答数を割合として表しています。圧倒的に多かったのが、既に就園しているお子さんについてと同様に「自宅から近い」というもので66.9%でした。次いで、「経済的な負担が少ない」が31.6%、「給食がある」が31.2%と続いています。「子ども一人一人を大切に、学ぶ力を引き出し伸ばす教育・保育を行っている」が28.7%、「保育や教育内容の評判が良い。園の教育方針に共感している」が27.7%、「年齢に合った遊びや生活を通して、社会性や協調性を身に付けさせてくれる」が24.4%を占めており、特徴的なものとなっています。

11ページをご覧ください。設問Ⅳの「公立幼稚園の運営について」の結果をご説明申し上げます。

設問Ⅳ-1は、公立幼稚園が3年保育を実施することに対する賛否を問う設問です。「賛成」が68.5%となっており、保護者にとって就園先としての選択肢が増えることに対する期待がうかがえます。なお、「反対」はわずか1.2%、「どちらともいえない」が29.9%となっています。

設問Ⅳ-2ですけれども、公立幼稚園が3年保育に移行した場合にお子さんを通わせる考えがあるかを伺う設問です。設問Ⅳ-1で68.5%の方が3年保育の実施に賛成でしたが、設問Ⅳ-2で「通わせたい」と考える方が33.2%にとどまりまして、「通わせたくない」が11.2%となっています。この背景には、保護者が就労しているため、または就労予定のため、お子さんを預かってもらえる時間の関係から公立幼稚園よりも保育所、保育園、または私立幼稚園等への就園を希望している状況にあるのではないかと思います。一方では、現段階では「どちらともいえない」が54.5%となっております。公立幼稚園としましては保護者の皆さんに選んでいただけるような取り組みを検討し、充実を図る必要があるのではないかと考えています。

12ページをご覧ください。設問Ⅳ-3は、公立幼稚園に期待すること、その役割として望むことを問うもので、3つまで複数回答できます。回答者数895人に対する各選択肢の回答

数を割合で表しています。公立幼稚園に期待すること、また、その役割については大多数の81.8%の方がアの「遊びを通した伸び伸びした教育を実践し、学びの芽生えを促すとともに、きまりを守ったり、友だちと仲良くしたりなど社会性を身に付けさせてくれる」、次いでウの「園舎や園庭等の施設・設備がよく整備され、年齢構成を考慮した教職員が配置されている」が55.9%と比較的高い割合を示しています。他には、イの「よりよい幼児教育の在り方について教職員による研修や試行的な実践が行われている」が38.4%、エの「未就園児の保護者が、子育てや子どもの成長に関して気軽に相談できる体制が整えられている」が29.9%と続いています。

最後が13ページになりますが、設問Ⅳ-4は、近年、園児数が減少傾向にある公立幼稚園の今後の運営について何う設問です。イの「公立幼稚園の一部を認定こども園に移行する」が、38.9%と一番高くなっています。やはり、この背景には保護者はお子さんを預ける際の選択肢が増えることを望み、また、保護者の就労に関係なく、子供を預けられる保育・教育環境の整備を求めていることの表れではないかと考えられます。また、公立幼稚園のほとんどの園で就園児が減少している状況を受けまして26.3%の方は「公立幼稚園を就園ニーズ等に応じて統合する」と回答しています。一方、「公立幼稚園は現状のままの10園を維持、運営する」と回答した方も17.0%いました。

以上が、アンケートの集計結果ですが、設問のⅤの自由意見については、別紙ということで資料1-2としてまとめさせていただきました。回答いただいた方の約半数弱の422名の方が丁寧に手書きでご意見を寄せていただきました。

それから参考としまして、クロス集計をしましたものを別にまとめましたので、ご覧ください。

設問Ⅱ-1について、年齢別の就園率を出させていただきました。0歳児については87.1%、1歳児については55.6%が通っていないのですが、2歳児では半数を超える58.4%が就園しているということがわかります。

設問Ⅱ-2については、年齢別の就園先施設の割合を出させていただきました。0歳児では就園率は低いですが、76.5%の方が私立保育園に通わせているということで、この傾向は1歳児、2歳児も同様の傾向になっていまして、圧倒的に私立保育園に通わせている方が多いということが見てとれます。

次に2ページをご覧ください。設問Ⅲ-2について、年齢別の就園希望先施設の割合ですが、まだ就園していないお子さんを通わせるとしたらどこですかというもので、0歳児につきましては40.3%の方がやはり私立保育園となっており、1歳児につきましても私立保育園の割合が高くなっていますが、2歳児になってきますと私立幼稚園が27.4%と最も高くなっています。

続いて3ページですが、設問Ⅲ-4ではまだ就園されていな

い方が就園に際し重視する点の割合を示したのですが、年齢による差はあまりないのですが、アの「自宅から近い」というのが圧倒的に高い割合となっています。次にウの「経済的な負担が少ない（保育料等が安い）」が続いています。それから、キの「給食がある」についても約3割となっています。同じくらいでシの「子ども一人一人を大切にし、学ぶ力を引き出し伸ばす教育・保育を行っている」についても3割ぐらいの方が選ばれています。

4ページをご覧ください。公立幼稚園の運営について伺ったものを地区別にしたもので、3年保育の実施についての賛成、反対を地区別に表しています。全体で7割弱の方が3年保育に移行することに賛成とお答えしていますので、地区別でも賛成の方が6割を超える割合を示しています。

最後が5ページになりますが、地区別の公立幼稚園の今後の運営についての割合ということで、全体を通して見ますとイの「公立幼稚園の一部を認定こども園に移行する」が比較的多くなっていますが、中でも豊受地区についてはウの「公立幼稚園を就園ニーズ等に応じて統合する」というのが4割と他の地区に比べてこの割合が高くなっています。北地区についても、認定こども園というよりは統合という割合が高くなっていることがわかります。

以上が数的に見たアンケート調査結果となりますが、その他については資料1-2にまとめた自由意見となりますが、私も2回読んでみました。設問とは関係しない部分で特徴的だったと思われるものでは、お子さんを育てるうえでいろいろな情報をほしいということで、初歩的なことではまず保育園、幼稚園、認定こども園の違いがわからないというところから、子ども・子育て支援新制度というのがわからないというもので、そういうことはどこに行ったら教えてもらえるのか、もっと情報を発信してほしいとか、ホームページを充実してほしいとか、パンフレットを配布してほしいとかということで、入園する前の段階での要望事項が文章の端々に見てとれました。

あとは6割の方が保育園に通っているということで、保育園の入園の基準がよくわからない、不満を持っている方の意見になってしまうので、自分が第一希望に入れなかったのになんでフルタイムで働いていないような方が自分が第一希望で考えていた園に入れるのかという少し妬みも入ったような意見ですが、選考基準がはっきりしないことへの不満だったり、明確にしてほしい、可否の判定をもう少し早くほしいというような意見でした。

あとは、遊びというよりは英才教育というのでしょうか、英語やリズム、音楽を取り入れてほしいというような、進んだ教育を望んでいる方もいらっしゃいました。

それから、数値的な部分にも表れていましたが、どうしても働かないと生活を維持できないということで保育園に預ける方が多くなりますが、働いている、働いていないにかかわらず、預けられる施設を整備してほしいということで、認定こども園

のようなものになると思われませんが、認定こども園とはいついていませんが、そういうものをいつているんだらうなという文章があちらこちらに見られます。

他では、公立幼稚園は3年保育をした方がいいというものや、料金が私立と同じになるのであれば3年保育は当然だらうというものや、そんなに公立幼稚園がある必要があるのか、公立幼稚園の良さは料金の安さではないのかというものもありました。

また、行政に対する批判もありますので、真摯に受け止めて、改善していかないとならないと感じました。

《委員長》

お気づきの点や、ご意見等がございましたらお願いいたします。

《委員》

今、説明をお聞きしたところですので、意見と言われましても何と申しているのかわからないというのが正直なところではす。

《委員長》

受けた印象というものでよいと思います。

《委員》

アンケート結果については、予想したとおりの結果という印象です。ある意味、よくできた調査というのが率直な感想です。ただ、やはり0、1、2歳児の保護者のアンケートですから、見たところ保育園に関する記載が非常に多いという印象です。群馬県私立幼稚園協会の資料で県の学事法制課でまとめられたものの中に伊勢崎市の就園率に関するものがありますが、保育園等が78.何パーセントという結果が出ているので、それにも合致した結果になっていると思います。この膨大な自由意見欄に真実というか、保護者のニーズが多く書かれていると思いますので、できれば事前に目を通す時間があればよかつたかなと思います。

《委員長》

幼稚園、保育園の園長先生にとっては、保護者の意見ですからかなりご関心の高いところと思います。後でじっくり読んでいただいて、ご意見等があればお願いします。

《教育部総務課長》

この後の提言の中で生かしていける部分も含まれていると考えていますので、反映していければと思います。

《委員長》

この後、市立幼稚園の3年保育の実施に向けて協議しますが、数値化されたアンケート結果を踏まえてご意見等いただけ

ればと思いますが、いかがでしょうか。

先ほどご意見をいただきましたが、0、1、2歳児を対象としていますので、公立幼稚園の具体的なイメージはほとんどないということでしょうか。自由意見を読むとそういうところをひしひしと感じました。実際に公立幼稚園にお子さんを通わせている保護者のご意見というのもお聞きしたいなとも思いました。また、公立幼稚園が3年保育を始めた場合、お子さんを通わせたくないと回答した方には理由をお聞きしたくもなりました。経済的な理由というのが考えられるところですが。

《教育部総務課長》

設問Ⅳ-2では、54.5%の方が「どちらともいえない」と回答していますので、やはり情報が不足していると考えられます。

《委員長》

情報発信ということでは、行政、そして各園の幼児教育に携わっている先生方も一緒にお考えいただかなければいけない問題かもしれませんね。

《教育部総務課長》

園ごとのホームページは当たり前で、保育所、幼稚園、認定こども園、それら全部が1ヶ所でまとまったものをホームページだったり、市役所に来ればわかるという状況にしていかないとと思います。

《委員長》

どの園を選ぶのかだけではなくて、親御さんがこの園に預けてしまえば親の仕事が終わりだというような考えが感じられますので、時間のある人も時間のない人も、なければなりにでもやはり共同で子育てに参加するということを発信していくことが、今後、伊勢崎市の幼児教育だけでなく、小学校、中学校教育につなげていくうえで非常に大事になってくるという気がします。保護者の立場ではどのように感じられますか。

《委員》

私の出身は前橋市なのですが、主人は幼稚園で1年保育だったそうで、私は3年行っているのに、どうして伊勢崎市は遅いのかなというのが不思議です。私自身が子供を産んで預けようと幼稚園に行ったところ、まだ3歳は預かれませんかと言われて不思議に思いました。この資料を見ると、その当時の気持ちと同じことが書いてあって、やはり保育園を選びたいと思います。でも、保育園に行っても人数が定員オーバーで断られてしまって、じゃあと1年を子供と向き合う時間として大切にしようと思い、幼稚園に預けました。資料を見ても3年保育は賛成だけでも預けるかどうかは別ということで、やはり何でなんだろうという疑問しか生まれなないと思います。

《委員》

私自身が預けるにあたっては、公立はどうしても時間が短く、夏休みがあったりで、働いている親としては絶対に無理でした。私立の保育園、幼稚園の方が例えば英語だったり体操だったり、いろんなことをやっているというような、親がさせてあげられないような経験をしていることが調べてみるとわかりました。公立の方はそういった魅力的な部分が全くないわけではないですが、親とすると自分がさせてあげられないことを私立では皆で経験させてもらえるというところを選びたいと思います。インターネットだったり、実際に子供を通わせている親御さんから情報を得たり、実際に様子を見に行ってみたりして、それぞれの園の特徴を見て選びました。

《委員長》

今回のアンケートは実際に2歳児までのお子さんをお持ちの保護者の声ということですので、今後も参考にさせていただけることも多いと思います。

——— 市立幼稚園の3年保育の実施と適正配置について【提言1】

- (1) 市立幼稚園の3年保育の先行実施
- (2) 他園への3年保育の拡充
- (3) 市立幼稚園の適正配置の検討、実施

《委員長》

次に、協議内容としまして、市立幼稚園の3年保育の実施と適正配置【提言1】について、ご説明をお願いしてよろしいでしょうか。

《教育部総務課長》

提言について検討していただくにあたって、資料がなくて協議していただくのがいいのか、何か判断材料があった方がいいのかを考えまして、意見が出やすいのかなということで案を作成しましたので、説明させていただきます。

「市立幼稚園の3年保育の実施と適正配置について」ということですが、適正配置というのは園の調整することになりますので、統廃合という意味合いになりますが、その中でも3つに分けました。「市立幼稚園の3年保育の先行実施」、その後の「他園への3年保育の拡充」、それから拡充だけでなく「市立幼稚園の適正配置の検討、実施」という3本立てとしました。

1については、平成30年度で公立幼稚園と私立幼稚園の料金体系がほぼ同じぐらいになるということで、そこで3年保育に踏み切れればと考えています。以前に子ども・子育て会議の中でもそのようなスケジュールを決めさせていただいた経緯がありますので、それに基づいて作らせていただきました。いきなり3年保育をどこの園でというのも難しいので、できれば前年度に1年前倒しさせていただきまして、地域的な就園ニーズ

は把握できるものの、実質的な就園希望者数というのはアンケート結果でもわかるように不明確なものですから、できれば3園程度をモデル園に指定しまして試行的に3年保育を先行実施し、その必要性や効果を検証する必要があるのではないかとことです。それに当たっては、ア、イ、ウとしまして、「先行実施する園を選定する場合、他施設との関係を含めた地域バランスや地域的な就園ニーズ等を十分考慮する」、それから「3歳児の定員は、1学級20人とし、各園に1学級設置する」、「学級増に伴い、エアコンやシャワーなど必要な設備を整備するとともに、研修等を通じて教職員の資質の向上を図り、手厚い人員配置に努める」という3つを挙げさせていただきました。

《委員長》

ご質問やご意見などがありましたら、お願いします。

29年度にまずはモデル園という形で3園程度を選んで、ア、イ、ウの条件で3年保育を先行実施していくということです。

《委員》

平成29年度からの実施ということですので、この秋に募集を始めるということになりますか。

《教育部総務課長》

通常は9月ですので、これには間に合いませんが、遅くなってしまうと思います。

《委員》

大事なのは試行的とはいえ、預ける保護者と通う園児がいるということですので、ただ預けるというわけにはいかないと思います。きちんとした教育、保育というものが成り立っていかねばならないと思います。幼稚園、それから保育園もそうですけれども、教育課程というものがございますので、今まで伊勢崎市では3歳児保育は行っていないわけですので、教育課程の編成はどうなっていますか。まず、それが整わなければ受け入れる以前の問題で、預かるからにはしっかりとした教育をする必要があるのではないかと思います。通常、何年も掛けて教育課程は編成していくものですので、3年保育をやります、はいできましたというものではありません。園の実態や子供たちの実態に合わせて、しっかりとした文言をきちんと組んでいかなければ、せっかく通われてもその子供たちに資することができなくなってしまうということでは本末転倒になってしまうので、そのあたりはどのようになっていますでしょうか。

《委員》

今、公立の幼稚園では3年保育を実施したいというのがここ何年も要望に出ていまして、形として確実な方向ではなかったのですが、内々で教育課程の編成を進めています。ある程度の

形ができていまして、それを近隣の公立の幼稚園で3年保育を行っているところの視察ということで、今、自分たちが案として持っているものをこれでいいのかということで一つ一つ検証している状況です。

《委員長》

幼稚園の教育課程の場合、1年ごとに切れるものではなくてスライド式につながっていますので、4歳児の保育といっても当然3歳児のことが見通せていなければ4歳児のことはできませんからね。

《委員》

公立の幼稚園は4歳で初めての入園という子が多いです。保育園を経験している子も中にはいますけれども、パーセント的には非常に低い状況です。そうすると家庭での生活というか、そういう子供たちの実態を把握しなければならないものですから、3歳児についての発達ということでは委員長がおっしゃったように手持ちでは資料はたくさんあります。

《委員長》

体験入園というような形で未就園児の受け入れというのはなさっていますか。

《委員》

実は今日、未就園児ふれあい広場の日でした。就園を見通した4歳児の保護者が来ましたが、来年度の入園の状況等の質問がありました。各園が年に10回くらい行っています。その他に園が独自に行っているものもあります。

《委員》

先ほどのお話で今回の3年保育の実施というのが、もう3年保育ありきで始まっているということがよくわかりました。このアンケートの実施にしても、そもそも公立幼稚園のことをよく知らない市民の方が、現状よりも教育や保育の環境が充実するのだから反対する人がいないのは当たり前のことだと思います。なので、このアンケートで堂々と3年保育を実施するという言質を取ろうとしたとしか思えないような結果になっていると思います。

《藤本委員長》

アンケートのやり方自体がフェアではないと。

《委員》

そう思います。

《委員長》

積極的に3年保育に反対というようなご意見とうかがってよろしいでしょうか。

《委員》

ただ、真っ向から反対ということではなく、先ほどおっしゃったようにどうして伊勢崎市は2年保育なんだろうと疑問に思っているように、そういったお母さん方が多いのかなと思うのですが、実際にご実家がある前橋市をご覧になれば公立幼稚園があるのは合併前の町村部に限られていますね。ということは、公立幼稚園に集まる方が少なく、もちろん公立幼稚園である以上、公費の負担が大きいということを市民の皆さんに示さないで、ないのはおかしいというのはそもそも説明不足を認めないと思います。

《委員長》

私は桐生市ですが、公立幼稚園は現在7園です。かつて、11園でしたが統廃合により7園となりました。それと共に3年保育が、もう10年近く前から始められました。ちょうど、うちの子供が幼稚園に就園という時期に移行的措置としてモデル園という形で4園が3年保育を実施しました。うちの近くの園は、就園児が少なくて3年保育から漏れたのですが、体験入園をかなり細かくやってくれて非常によかったのも、ここは安心してまかせられると思えました。桐生市の場合は、伊勢崎市に比べて小さくて、人数も少ないですが、7園で充実してやっていると思います。前橋市は旧前橋市内では1園ということで、桐生市から見るとびっくりですが、桐生市のような例もあります。

それから、幼稚園の教育課程という観点から先生方にお聞きしたいのですが、2年と3年とでのやりやすさややりにくさというものはありますか。

《委員》

私は、学校を出てすぐに就職したのが私立幼稚園でしたが、そこでの2年間の勤務で培ったものが、今の自分をつくってくれていると思います。私立幼稚園も公立幼稚園も私立保育所も公立保育所も、幼児にこういう姿になってほしいということでは同じだと思います。ただ、そこに向かう道筋が、私も私立幼稚園に勤務していた経験から見ると私立はこういう方向、公立はこういう方向とあって、先ほど保護者のご意見でありましたが、親のニーズで選ぶのが適切かなと思います。そして、4歳児、5歳児と積み上げた保育をしていますと、もっと幼児教育を充実させるために3歳児保育をぜひお願いしたいという思いは常々あります。

《委員長》

こういう子を育てたいという思いは一致しているかなと思います。

提言では、具体的な内容として、例えば1学級20人であるとか、エアコンやシャワーなどの設備、教員配置、研修といったものが入っていますが、このあたりについてのご意見はいか

がでしょうか。エアコンは、保育所は当然完備でしょうが、幼稚園はどうですか。

《委員》

公立幼稚園は、保育室のみです。

《副委員長》

小学校も、すべて入っています。

《委員長》

附属幼稚園は、ついこの間、保育室にも付きました。それまでは、会議室と遊戯室という講堂として使う場所だけでした。保護者の方たちが大勢集まると大変だということで。以前は、保育室は全開放でエアコンが機能しないということで付いていませんでした。

教員研修については、いかがでしょうか。保育園、保育所の先生方にも開いていくということですね。

《教育部総務課長》

可能な限りということです。

《委員》

今まで夏の研修というと、比較的、公立幼稚園のみの研修が多かったと思います。ここ最近、幼稚園の方で行っている研究所の研究では小学校との接続が大切だということを加味しまして、伊勢崎市の就学前の子供たち、全部の幼児を対象に、そこに携わっている教員、保育士の資質の向上が一番大切だということで、自分たちがいる部署をとっばらっての研修を7月に行う予定です。いろいろなことを共有してお互いにプラスになる方向に進めたいということで研修を進めています。

《委員長》

以前、保育園の先生方から忙しくてなかなか参加できないというご意見があったような記憶がありますが、保育園の方からこんな風な研修が行われればもっと出やすいというようなご意見はありませんか。

《委員》

幼稚園と一緒に研修というのが夏に多いですが、保育所は夏休みがありません。また、職員として夏休みを交代で取得しますので、どうしても夏場の研修は出にくいです。

《委員》

私立保育園の場合は、加配保育士という制度がありますので、いくらかの補助はいただいたり、職員体制も割と余裕をもった体制が組んでいます。夏休みはありませんし、職員にお休みをとっていただかなくてはなりません。土曜日毎週開けていなければならないけれども、職員も週に3回ぐらいは休

ませるという中でローテーションを組んで回していますので、いつだから出にくいということではありませんが、幼稚園と保育園の違いというのがありますから、公立幼稚園が企画してくださる内容ですとどうも保育園としますとなじまないかなというのが正直なところですよ。

《委員長》

期日の件だけでなく、内容とかについても、もう少し考えてほしいということでしょうか。

《委員》

考えてほしいというか、一緒にやろうということが無理なのかなという感じです。

《委員長》

私が群馬大学附属幼稚園長をしていたときに、効果研究会を土曜日に開催すると、結構、私立の先生方がいらっしゃってくださって、全然違った観点からご覧いただくので意見が交流しておもしろいというか、お互いに学び合えたという思いです。ただ、今、伺うと土曜日もなかなか難しいようですが、いかがですか。

《委員》

教育研究所の研修や附属幼稚園の方へもお邪魔させていただいています。自園の状況や通われている保護者のニーズというのは、地理的なものもあったりして、まちまちだと思います。ここはうちとちょっと違うとかいうことが出てくるのは当然だと思います。ただ、根本的な部分に関しては就学前の幼児教育という点では共有できる部分もたくさんあると思いますので、そういうものにも積極的に出させてもらっています。私が出たわけではないのではっきりしたことは言えませんが、今、伊勢崎市で行われているものは失礼な言い方をするとちょっとずれているかな、もっと大事なところがあるのではと参加したベテランの職員からの報告を聞くたびに思います。例えば、保育園の保護者や園児はこうだよとか、私立はこうだよ、公立はこうだよというのがあるって、さらにその上という形でやらないとだめなのかなというのはかなり感じます。研修は当然必要なんですが、保育所、保育園の事情をよく存じ上げているつもりですが、あの中から職員一人を研修に出すというのはかなり大変だなと思います。自由意見にもありますが、事故があってはいけないというのがありますし、保育園の職員に聞きましたら0歳を受け持っている先生は、お休みの日でもブレスチェックのタイミングで5分毎の確認が体から離れないそうで、そのストレスというのはすごく大変だと思います。さらにそこへ研修となると、どうなのかなということで、その部分を何とかしていかないと保育園と一緒にというのはなかなか難しい部分があるのかなと思います。保育園が出づらいついというのはよくわかります。

《委員》

管理職として、職員の夏休みの過ごし方とか、どこの研修に出るとかを組み込む立場としましては、状況的には私立保育園と公立幼稚園とでは違うかもしれませんが、よくわかります。うちでも預かりをされていて、その中から出すということになると組み込みが大変な状況なのですが、その中でも一緒にやっついこうという気持ちで今後も研修内容とかに意見を聞かせていただいて、充実の方向に持っていかせていただければと思います。

《副委員長》

提言の中で、「手厚い人員配置」というのがありますが、幼稚園の園長と話をする機会に幼稚園、保育園の先生方がお子さんをもうけられて産休を取られるときに代わりの先生がなかなか見つからないということで、どなたかいらっしゃいませんかという話をされることがあります。このあたりはどうなっていますか。

《委員》

出産して我が子を育てることで、プラスアルファのものは大きいと思います。自分の子を育てることで、保護者の身になって考えることは本当に大切なことだと思います。ただ、管理職としては穴が空いた状況を埋めなければ、保護者も安心して子供を預けられないという状況がありますので、代わりの方を必死になって探します。

《委員長》

附属では基本的に他校種です。小学校、中学校の先生方で幼稚園免許を持っている人で、やる気がある人に声を掛けて、来てもらいます。そうしますと連携を考えたとき、義務教育に帰ったときに幼児教育が頭の中にありますから、小学校との連携というのがスムーズになって、よい部分だと思います。

《委員》

公立幼稚園でも、よんどころないときはそのようなこともあります。

《委員》

幼稚園教諭、保育士不足は、国全体で頭を抱えている問題だと思います。県内のある養成校でも卒業予定者の5割しか、そういった職種を希望しないそうです。ましてや今、首都圏で非常に不足しているということで、首都圏から「うちの園を見に来てください」という勧誘があるそうです。首都圏とは初任給が約5万円も違うそうです。そういったことで、幼稚園教諭、保育士を確保するのは、非常に難しい状況になっています。伊勢崎市で幼稚園に勤めたい、保育園に勤めたいという学生をふやしていかないと、今後、ますます大変な時代になってくると

思います。東京都などでは財政的にも豊かですから、独自の補助金で寮を整備して、家賃も無料にして人を集めている保育園もあるそうです。そうなると、やはり若い方は魅力を感じて、行ってしまうということで、北関東はターゲットになって非常に難しい状況にあります。夢を持って、幼児教育の道に進んだけれども、現実を知ってという学生が非常に多いというのが現実です。その部分は各園単位ではどうしようもないので、行政の力に頼らなければならないことと思います。

《教育部総務課長》

自由意見でも、保育士の処遇をよくしてください、なぜなら保育士の処遇をよくするといい教育ができて、子供たちをよくみってくれるということでぜひともよろしく願いますというものもありました。大変だということが保護者の目にもよくわかるのだと思います。

《委員》

3年保育を始めることになるんでしょうけれども、先ほどの「手厚い人員配置」に戻りますが、公立幼稚園ではどんなに人数が少なくても学年別のクラス編制をとってらっしゃいますよね。それが例え10人以下であっても1クラス、保育園でいえば未満児クラス並の配置基準になるようなことを実施していらっしゃるので、今でも十分に人員配置は手厚いと思います。それにもまして、3歳児も同じように1クラスとしてふやすということは、これまで以上に大きな公費負担がそこに投入されるということになると思うので、3年保育を始めるにあたってはコストの提示というものをやはり市民の皆さんにするのが義務ではないかなと思います。

《委員》

幼稚園の中には特別な支援を要する園児もいます。公立保育所、私立保育園、私立幼稚園も同じだと思いますが、その子にとって一番いい環境をつくってあげたいという思いをこの言葉から察していただければありがたいと思います。

《委員》

よくわかります。ただ、それを言ってしまうとコストの点ですよね。県内をみても前橋市も公立を閉じていて、人口減少社会でどこの自治体も財政的に非常に厳しい中で投資するところの選択と集中が当然大事になってくると思います。子供一人一人にとって手厚い教育をするには無駄を省いていって、いかに大事な子供たちを育てていくかという観点が非常に大事になってくると思います。そういったときに無駄をどれだけ省いて、よりよい教育を実現していくか、限られた予算の中でやらざるをえないわけですから、そういった観点というのは無視できないと思います。例えば、保護者の方にわかりやすく言うのであれば、無駄を省いた分で保育料が安くなりましたというのはいずれいいことではないですか。そういったことが非常に大事で、や

はり限られた予算をいかに効率的に遣うかということが大事になってくるわけですし、県内だけでなく全国的に見てもかなりの市町村で検討されていることだと思います。具体的には大阪市の橋下前市長や浜松市、全国のたくさんの自治体でそういったことをやっていますので、やはりそういった部分を加味しながら限られた予算の中でいかに最大の保育というものを実現していくかという目線が大事だと思っています。ですので、私は3年保育はありだと思っていますが、そこにはやはり統廃合をして、その部分を合わせながらやっていくということが大事だと思います。無駄を省くということです。伊勢崎市も行財政改革の大綱というものをつくって取り組んでいるわけですから、その部分はやはり見逃すことはできないと思います。市民の方にとっても、一番良いことだと私は思いますので、3年保育をするにあたっては、統廃合をして、余剰人員が出たところをそちらに回せば、その分の余分な予算はかからないとかいうことになるとと思いますので、膨らませるのではなくて、ある予算の中で配分を変えていくということが必要だと思います。

《委員長》

統廃合という具体的な話が出ましたが、提言の2のところにも関わってきますので説明をお願いします。

《教育部総務課長》

「他園への3年保育の拡充」ということで、平成30年度以降と書かせていただきましたが、1のところでは3園程度で先行実施するとしましたので、その成果や地域の就園ニーズなども十分検証して、モデル園で先行実施した以降の園を拡充するのか、そこで終わりとするのかを、どれくらい子供が集まるのか、どの地域から子供が集まってくるのかがわかると思いますので、そういったものを検証しまして、判断していく必要があるというものです。アとしますと、「3年保育を拡充する園を選定する場合、他施設との関係を含めた地域バランスや地域的な就園ニーズ等を十分考慮する。」、イとしますと、「3歳児の定員は、1学級20人とし、各園に1学級設置する。」、ウとしますと、「学級増に伴い、エアコンやシャワーなど必要な設備を整備するとともに、研修等を通じて教職員の資質の向上を図り、手厚い人員配置に勤める。」、それからエとしまして、「地域的な就園ニーズが低い等の理由により3年保育に以降しないと判断した園は、地域事情等を考慮しながら統廃合の検討に着手する。」としました。

《委員長》

3についても、引き続きご説明いただいて、あわせてご協議いただきましょう。

《教育部総務課長》

「市立幼稚園の適正配置の検討、実施」ということで、こちらも平成30年度以降になります。「市立幼稚園の中には、園

児数が著しく少なく、子供たちが集団生活を通して自主性や社会性を育むことが困難な状況にあると判断できる園がある。そのような園については、適正な教育環境を提供できるよう統廃合を検討、実施する必要がある。」ということで、2項目を追加してあります。アは、「統廃合する園を選定する場合、今後の園児数の動向や近隣の私立幼稚園との関係等の地域事情を十分考慮する。」、イは、「統廃合の対象となった園においては、在園児の保護者に丁寧に説明し理解を得るとともに、転園を希望する場合は円滑かつ適切な対応に努める。」としました。

《委員長》

2、3について、あわせてご説明いただきました。これらについて、いかがでしょうか。

《委員》

3のイについてですが、これを見るかぎりでは、就園している園児がいても閉じるということでしょうか。通常はありえないことで、通常は募集を停止して、在園児が卒園したら統廃合という流れになるのかなと思います。

《教育部総務課長》

そういうことです。募集を停止したときに残る園児がいて、転園を希望する場合の対応ということです。言葉が足りない部分がありますので、説明を変えます。

《委員》

それから、3年保育をやったとしても、対象となる子供自体の数が減っていくということは、子ども子育て会議のニーズ調査の中でも減少していくという傾向は出ています。さらには、このアンケートにもあったとおり、就労による保育園需要が伊勢崎というところは県内でも非常に高い地域であるにもかかわらず、そこの部分を全く加味していかないというのはどうなのかなと。やるということは別にどうかというのはなくて、そこをどうバランスをとっていくのかなと。少し考えていく必要があるのではないかなというふうに思います。試行的にやりました、ここは入りました、ここはいいとしても、同じ結果が得られるとは私は考えられないと思いますので、それが来年ぐらいが適正なのか、というのはよくよく考えていかなければいけないと思います。

《委員長》

拡充にあたってということですね。

《柳澤委員》

はい。

《委員長》

先ほど、さまざまなご意見をお寄せいただきましたけれども、そういうような問題等を踏まえながら、とりあえず29年度は3園程度のモデル園において3年保育を先行実施という形で行って行って、これが拡充となるのか、そこまでとなるのかということを見ていくということによろしいでしょうか。募集はいつ頃だったでしょうか。

《委員》

9月の中旬です。

《委員長》

附属幼稚園は10月に応募書類を出して、12月が入園選考です。ですから、準備ができれば12月ぐらいまで大丈夫かなと。受け入れと教員の配置、教育課程といったところですかね。入園選考なるものは、普通はしませんよね。希望だけですよね。先ほど少し気になる話題が出まして、今はどこもそうだと伺ったんですが、特別な支援が必要かなと思われるお子さんは公立が率先してお引き受けしていくような形になるのかなという気がしているんですね。やはり人力的なところからいくと、調整ができると思うんですね。今後、特別支援も問題も含めて、人員配置というか、幼稚園の体制を整えていくことを見すえていただくようになるのかなと思います。そういう面についての研修とかも充実させていくような必要性があるかと思えます。

《委員》

話が少し戻りますが、先ほど幼稚園の方で3年保育の子どもについてもいろいろな研修をとってお話がありましたが、人間の赤ちゃんって生まれて、0があって1があって2があって3があって、保育所から見ると3歳児って0歳から集団生活を経験していることになります。幼稚園の3歳児保育っていうと、ちっちゃい子というイメージがあるんですが、保育所から見ると、もうある程度できあがった子みたいなイメージがあるんですね。伊勢崎も教育委員会が主催ということで仕方がないのかなと思うんですけども、教育研究所に保育所の職員も参加させていただいています。ただ、中身については教育研究所であって、やはり教育が濃いというのか、もうちょっと年齢が高い子どもたちの教育の研究をなさっているのが主かなというふうに私は受け止めました。3歳もありますけれども、2歳の子供さん、1歳の子供さん、その年齢ごとの特徴というか、小さい子は小さい子なりの対応の仕方というの、やっぱり保育所の方が経験があると思うんですね。ですから、幼稚園は夏休みはすごく忙しいと伺いましたが、機会があれば幼稚園の職員は保育所、保育園にぜひ体験をしに、体験でなくて見学でも結構ですので。4歳、5歳を3歳の次で見た目線と、0、1、2歳から見た目線とで見ると、3歳ってこんなことができ、こんなことができないんだという、紙面ではなくて生きた3歳

見をぜひ見に来ていただくといいと思います。

《委員長》

それはとってもためになることですね、情報の共有ということでも。お考えいただくといいと思います。

《委員》

その際は、ぜひよろしくお願いします。

《委員長》

提言については、お認めいただいたということで進めさせていただきたいと思います。

《教育部総務課長》

文言については、ご指摘いただいたことを直しまして、委員の皆さんのご意見をいただきたいと思います。

——— その他 ———

《委員長》

次回開催予定を含めて、今後の考え方をご説明願います。

《教育部総務課長》

長い時間、ご審議いただきましてありがとうございます。本日は、提言1ということでご協議いただき、ご指摘もありましたので修正等を加えまして、委員の皆さんにご確認いただき、教育委員会の方へ提言という形で提出したいと思います。

それから、次回の会議ですが、本日の提言の中で3年保育を実施することについては、市民サービスの向上ですので特に問題はないと思いますが、統廃合については不利益を被る場合もありますので、統廃合に関する提言についてはパブリックコメントにかけまして、市民の方から意見をいただくという形にしたいと思いますが、いかがでしょうか。

《委員長》

統廃合を考えつつ、3年保育を実施しますという形での市民の方々への発信ということでしょうか。

《教育部総務課長》

3年保育についてはプラスの部分なのでよろしいかと思いますが、マイナス要素があるものについては市民にお示しした方がいいと思いますので、中身を分けて市民の方々に示して意見を伺い、再度、こういう意見がありましたということでこの会議にお示しして、修正があれば修正を加えるなどしていこうと思いますが、よろしいでしょうか。

《委員》

3年保育と統廃合の部分に分けてですか。

《教育部総務課長》

3年保育をしますよというのはパブリックコメントをしなくてもよいかと思いますが、ただ、統廃合については不利益を被る方も一部にいらっしゃいますので、意見をお聞きするという手続きをとりたいと思っています。

《委員長》

閉じる園がありますということをはっきりとお示しすることですね。

《委員》

合わせてやった方がいいと思います。統廃合はしますけれども、代わりに3年保育をしますという形で投げかけた方がサービスの向上ということでバランスが取れますよね。

《教育部総務課長》

そうしましたら、提言ということで一緒の形で市民の皆さんにお示しして意見をいただき、この会議の方へと思いますが、手続きで1ヶ月ほどかかってしまいますので、9月末か10月初めに次回の会議をお願いしたいと思います。

《委員》

1点お願いしたいのですが、学級増というところの人員配置については、今までの学級編制はそのまま、3歳児クラスだけを増設することについてご一考願います。

《委員》

今、2クラスある幼稚園はありますか。

《委員》

4歳児も5歳児も2クラスというのは、1園のみです。

《委員》

そういうことではなくて、4歳児、5歳児を合わせても30人にいかない園があるわけですね。義務教育の現場でも複式学級があると聞きますので、極端に人数が少ないところは、4歳児、5歳児が合同のクラスでもいいんじゃないかと思えます。ましては、試行期間で3歳児クラスを3クラスつくるためにはそれだけの新採用をされているわけですね。そうすると、試行期間でやっぱりこんなに必要なくなったという場合には、その新採用の先生たちはどうになってしまうのかなと思うのですが、もう採用は済んでしまっているんでしょうね。今いる人員の中でやっていただくわけにはいかないでしょうか。

《教育部総務課長》

支援員という形で臨時の方が入るケースはあると思います。そういう意味での「手厚い人員配置」ということです。

《委員長》

とても斬新なご意見だと思います。

《委員》

保育園は普通です。

《委員》

幼稚園のほうも4歳児、5歳児の発達の面から見るとかなり差があります。でも、現実には集団としての係わり、友達同士の刺激のし合いということにおいては、そういうことも加味していかななくてはならないことかなというのと、場面に応じてそういうことに対応しているのが現実です。

《委員長》

今回の3年保育の29年度からのモデル園での先行実施について、お認めいただくという形で本日の会議は閉じさせていただきます。

長時間にわたり、ありがとうございました。

午後4時2分

——— 閉会宣言 ———

以上により閉会する旨の宣言が司会からあった。